

岩見沢市人口ビジョン (概要版)

岩見沢市人口ビジョンの概要

人口ビジョン・総合戦略策定の背景と目的

- ・国は、日本が直面する地方創生・人口減少克服という構造的課題の解決に向けて2014年(平成26年)11月「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、2014年(平成26年)12月27日に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び、今後5か年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定した。
- ・これを受け、岩見沢市の将来展望を提示する「岩見沢市人口ビジョン」及び今後5か年の施策の方向を提示する「岩見沢市総合戦略」を策定する。

人口ビジョンの位置づけ

- ・岩見沢市における人口の推移及び現状の分析を通じて、今後、本市が目指すべき方向を市民等とともに考え、将来展望を提示し、「岩見沢市総合戦略」の策定に資する。

人口ビジョンの対象期間

- ・国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の推計期間である2060年(平成72年)を目途として策定する。

岩見沢市人口ビジョン

I 岩見沢市

人口ビジョンの概要

II 人口の現状分析

- ・人口の推移
- ・自然動態・社会動態
- ・雇用や就労、産業など

III 将来人口の推計と分析

- ・出生率、人口移動のパターン別シミュレーションの実施

IV 人口の将来展望

- ・目指すべき将来の方向
- ・人口の将来展望

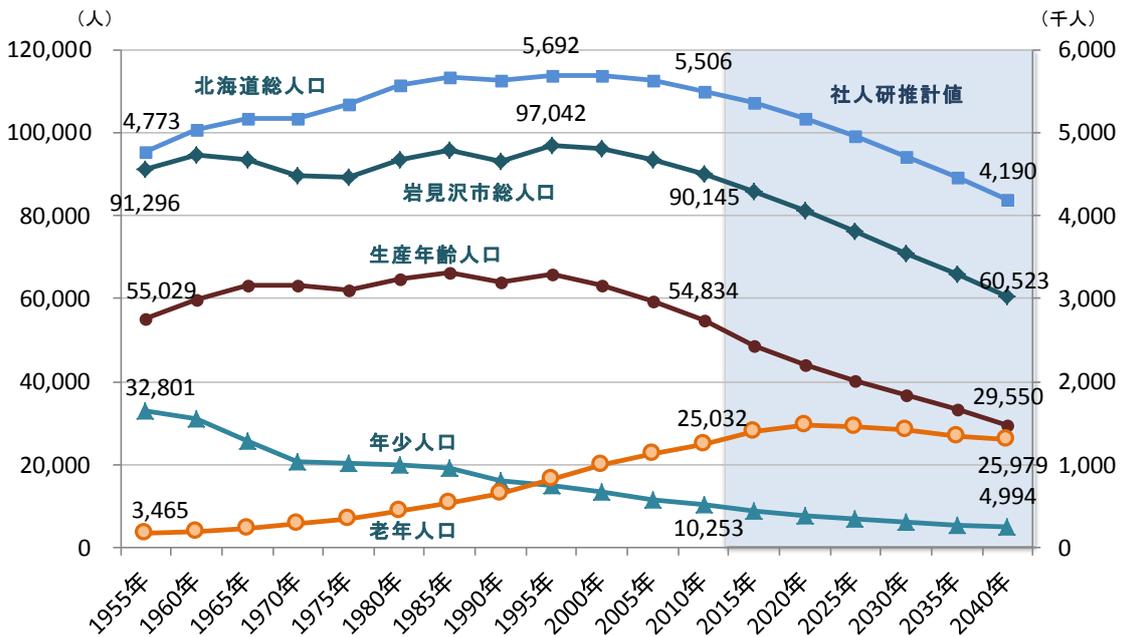
岩見沢市総合戦略

平成27(2015)年度～平成31(2019)年度(5年間)

総人口および年齢3区分別人口の推移

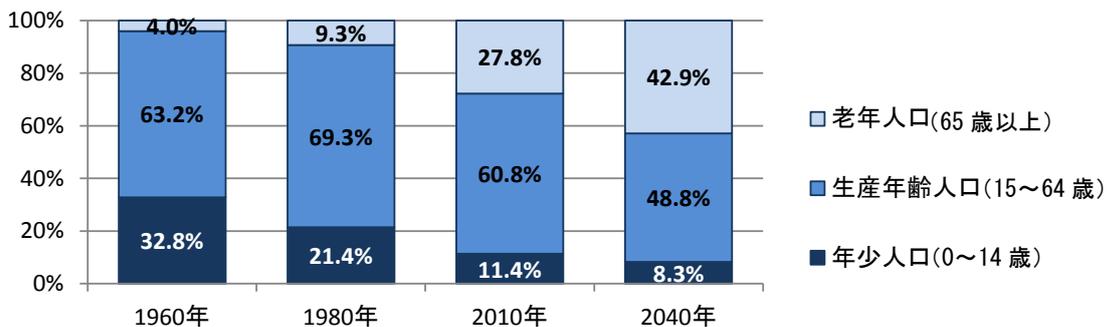
- 岩見沢市の総人口は、1995年（平成7年）に97,042人をピークに人口減少に転じ、社人研推計では、2040年（平成52年）には60,523人と、2010年（平成22年）の人口90,145人の3分の2程度にまでなると推計されている。
- 北海道も1995年（平成7年）に人口のピークを迎えた後、人口の減少が続いており、岩見沢市と同様の傾向である。

■総人口及び年齢3区分人口の推移（1955～2040年）



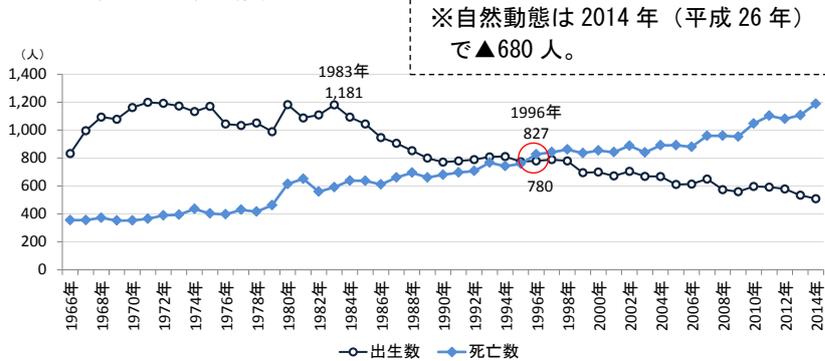
- 年少人口は1955年（昭和30年）以降減少。
生産年齢人口は1995年（平成7年）頃から減少。
老年人口は年々増加を続け、社人研推計では2020年（平成32年）頃にピークを迎えて、以降は減少。
- 年齢3区分別人口の割合の推移をみると、1960年（昭和35年）に4.0%だった老年人口割合が2040年（平成52年）には42.9%と大幅に高まる。

■年齢3区分別シェア率の推移



人口動態（自然動態・社会動態）の推移

■出生数・死亡数の推移

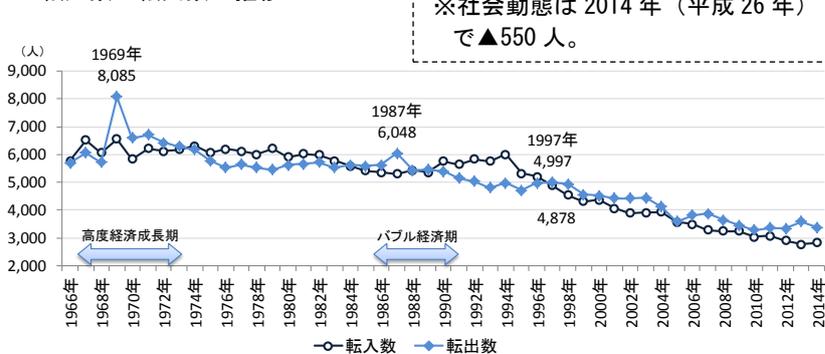


●出生数は1983年（昭和58年）の1,181人から減少傾向に転じ、1996年（平成8年）以降は死亡数が出生数を上回り、「自然減」となっている。

●転入者数については、1990年代前半頃まで、5,000人～6,000人前後の横ばいで推移し、1994年（平成6年）頃から減少傾向で推移している。

●1997年（平成9年）までは概ね転入超過となっているが、1997年（平成9年）を境に転入数と転出数が逆転し、転出超過の状態が続いている。

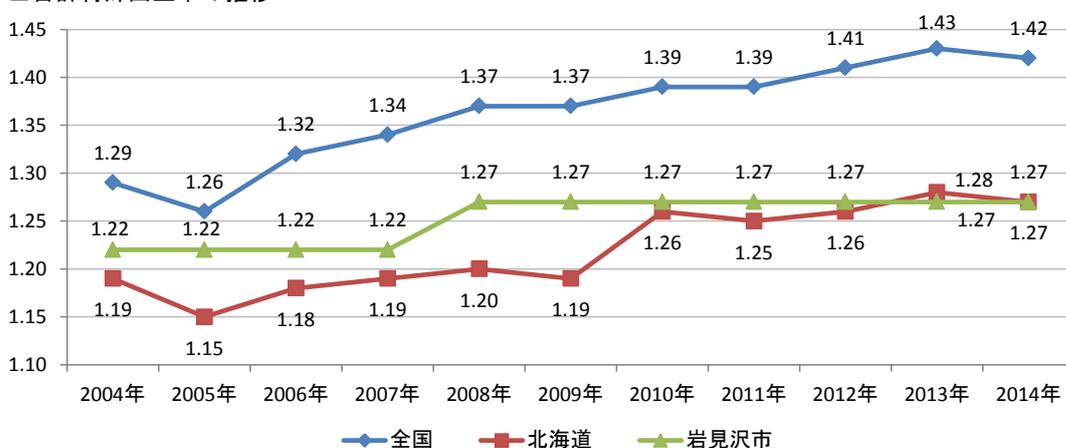
■転入数・転出数の推移



自然動態に関する分析

●岩見沢市の合計特殊出生率*は、2004年（平成16年）から2007年（平成19年）は1.22、2008年（平成20年）以降は1.27と、大きな変動なく推移している。2009年（平成21年）までは北海道より高い数値で推移しているが、2010年（平成22年）以降は北海道と概ね同じ水準となっている。

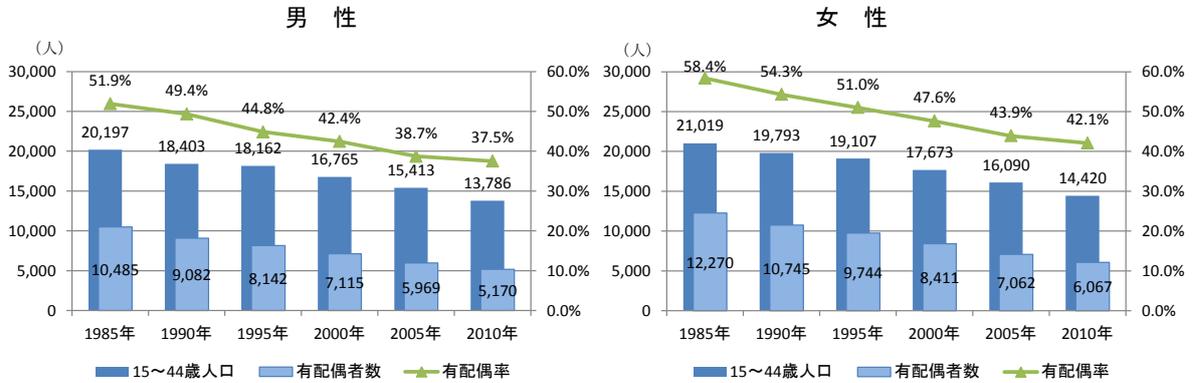
■合計特殊出生率の推移



*合計特殊出生率：15歳から49歳までの期間の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性がこの期間を経過した場合の平均の出生数。

●岩見沢市民の有配偶率は、男性、女性とも、15歳から44歳の人口が減少するとともに、有配偶者数が大幅に低下していることから、有配偶率が急速に減少している。

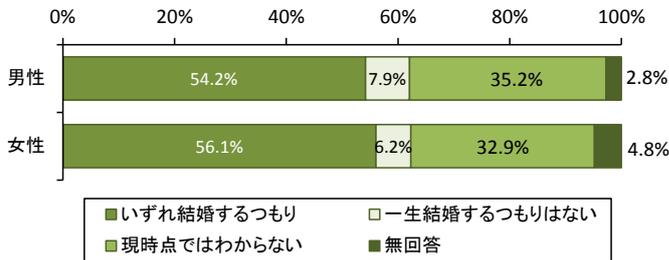
■15歳～44歳の人口及び有配偶者数



結婚・出産・子育てに関する市民意識

■結婚に対する考え

(N=505 : 男性 216 人、女性 289 人)



●結婚に対する考え (独身者)

独身者については、「一生結婚するつもりはない」と無回答を除いた割合(「いずれ結婚するつもり」及び「現時点ではわからない」)は、男性が89.4%、女性が89.0%。また、独身者の希望子ども数は、30歳未満の女性で2人程度となっており、独身者の多くは将来的に結婚や子どもを持つことに対して希望を持っている。

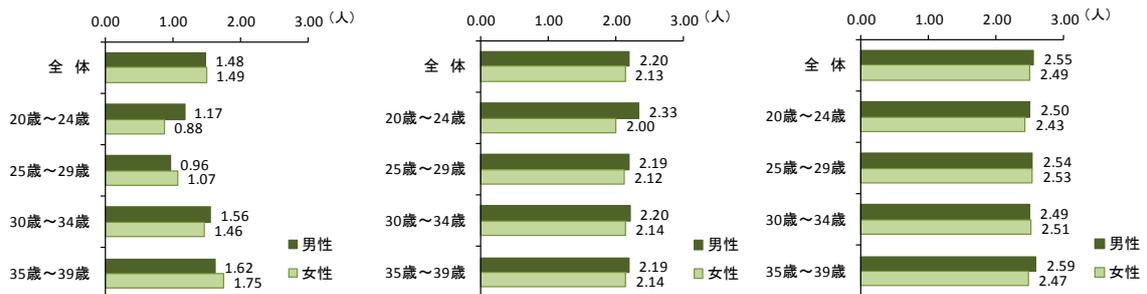
●年代別男女別に見た現在の子ども数、予定子ども数、及び理想子ども数 (有配偶者)

年代別にも男女別にも予定子ども数よりも理想子ども数が多い。

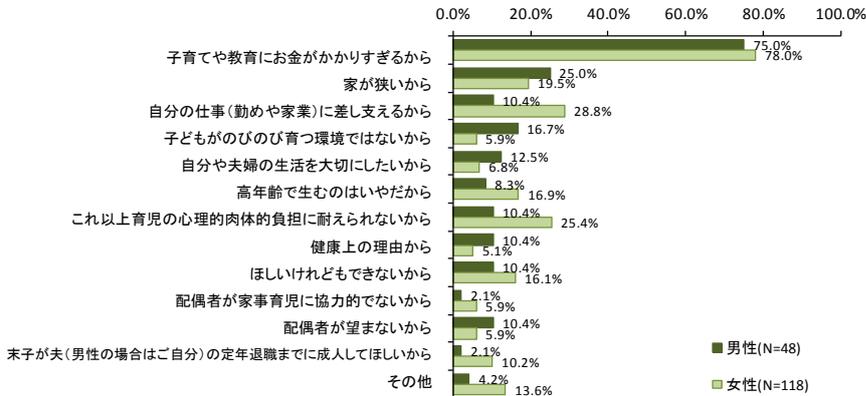
全体では、現在の子ども数は男性1.48人、女性1.49人であるのに対し、予定子ども数は男性2.20人、女性2.13人、理想子ども数は男性2.55人、女性2.49人となっている。

■年代別男女別に見た現在の子ども数、予定子ども数、及び理想子ども数

現在の子ども数 (N=486) (男性 166 人、女性 320 人) 予定子ども数 (N=471) (男性 162 人、女性 309 人) 理想子ども数 (N=477) (男性 164 人、女性 313 人)



■ 予定子ども数が理想子ども数よりも少ない理由（1位～3位の合計）（N=166）



● 予定子ども数が理想子ども数より少ない理由については、男女ともに「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」と回答した人の割合が最も高く、男性75.0%、女性78.0%となっている。

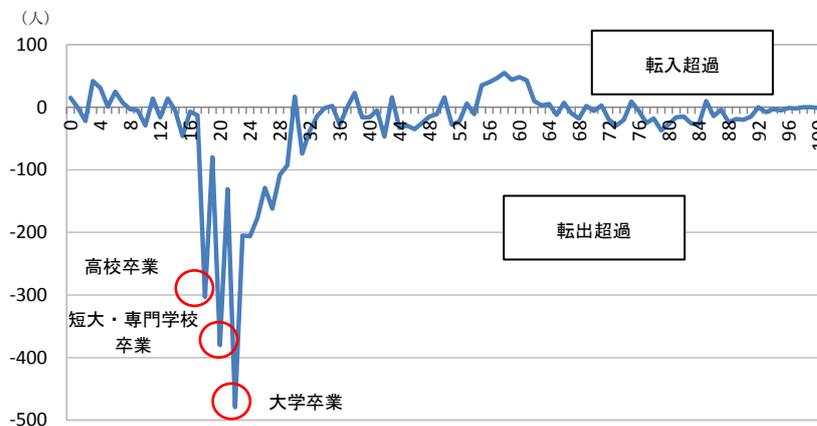
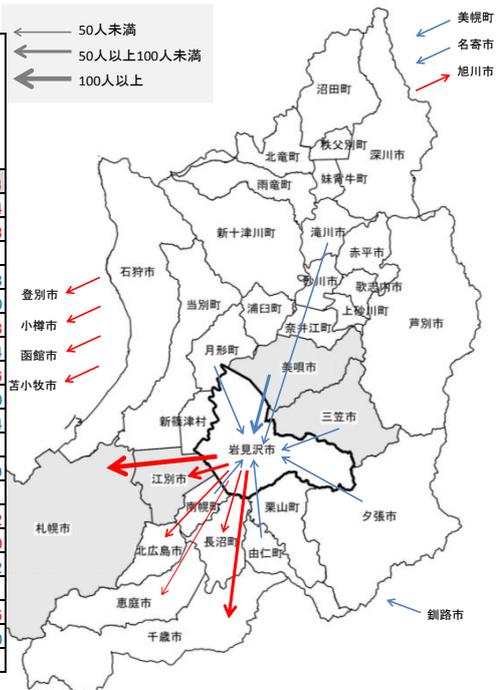
社会動態に関する分析

■ 周辺市町村への転出入者の状況（2013年）

● 本市から転出超過（転入<転出）となっているのは、札幌市、江別市、千歳市など11市町であり、他方、本市へ転入超過（転入>転出）となっているのは、美幌市、滝川市など、10市町となっている。

● 隣接市町村からの転入者数の増加により、隣接市町村の人口減少が広域的な地域のマーケットを縮小させ、雇用の場が減少する等の事態につながるものが危惧される。

市町村名	岩見沢市		転入-転出
	岩見沢市へ	岩見沢市から	
札幌市	714	1,367	-653
函館市	39	53	-14
小樽市	29	52	-23
旭川市	92	113	-21
釧路市	52	24	28
夕張市	27	17	10
苫小牧市	45	83	-38
美幌市	117	63	54
江別市	127	203	-76
名寄市	17	7	10
三笠市	102	78	24
千歳市	20	71	-51
滝川市	76	47	29
登別市	16	27	-11
恵庭市	26	48	-22
北広島市	13	33	-20
南幌町	18	6	12
由仁町	22	11	11
長沼町	8	23	-15
月形町	34	14	20
美幌町	11	0	11



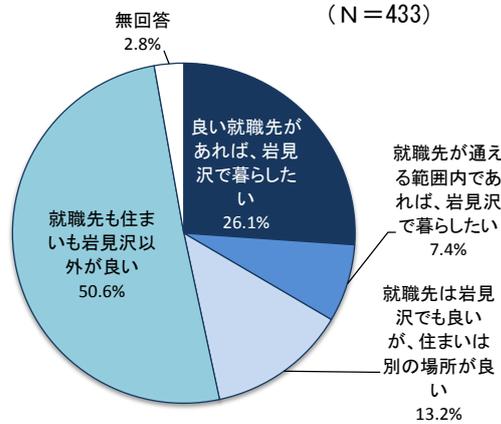
■ 年齢別転出入の超過数（2006～2013年）

● 年齢別に社会動態をみると、20歳前後の転出が多く、主に高校卒業、短大・専門学校卒業、及び大学卒業による就職や進学によるものと考えられる。

教育大生の住まい・就職に関する希望

- アンケート回答者全員（433人）に、卒業後、岩見沢市に住みたいと思うかをたずねたところ、「就職先も住まいも岩見沢以外が良い」が50.6%と最も高くなっている。
- 他方、「良い就職先があれば、岩見沢で暮らしたい」が26.1%、「就職先が通える範囲であれば、岩見沢で暮らしたい」が7.4%となっており、約3割の学生が卒業後も岩見沢市で暮らしたいと回答している。

■ 卒業後、岩見沢市に住みたいと思うか



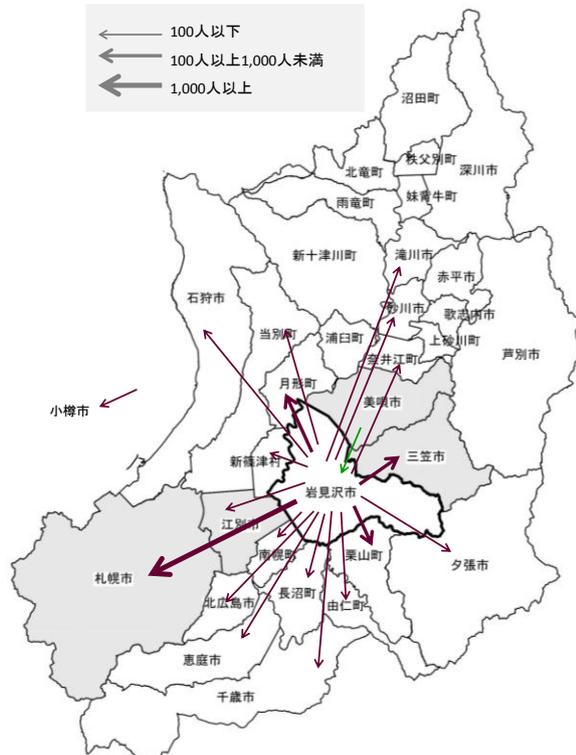
通勤通学者の動き

- 周辺市町村への通勤通学者数をみると、札幌市や江別市への流出も大きな課題であるが、岩見沢市のダム機能を考える際に、空知地域における、特に隣接する三笠市、美瑛市等との関係に留意する必要がある。
- 「入」と「出」のいずれかが1,000人以上の市町村は、4市あり、「札幌市」「江別市」「三笠市」は「入<出」、美瑛市は「入>出」。

■ 通勤通学者の動き

市町村名	人口	当地に常住する就業者・通学者数(従業通学地不詳を含まない)	岩見沢市		入-出
			岩見沢市へ 通勤通学者数【入】	岩見沢市から 通勤通学者数【出】	
札幌市	1,913,545	890,773	1,813	4,059	-2246
小樽市	131,928	60,220	20	63	-43
夕張市	10,922	4,890	28	123	-95
美瑛市	26,034	12,121	1,133	1,100	-33
江別市	123,722	63,071	1,020	1,105	-85
三笠市	10,221	3,932	974	1,134	-160
千歳市	93,604	47,313	32	114	-82
滝川市	43,170	20,741	99	101	-2
砂川市	19,056	9,021	59	88	-29
恵庭市	69,384	34,463	86	119	-33
北広島市	60,353	29,129	94	110	-16
石狩市	59,449	28,546	41	78	-37
当別町	18,766	9,947	40	65	-25
新篠津村	3,515	1,856	124	154	-30
南幌町	8,778	4,880	126	168	-42
奈井江町	6,194	2,924	51	93	-42
由仁町	5,896	3,126	114	129	-15
長沼町	11,691	6,440	121	166	-45
栗山町	13,340	6,819	421	572	-151
月形町	4,859	1,982	117	237	-120

【岩見沢市】	
人口	90,145
当地に常住する就業者・通学者数(従業通学地不詳を含まない)	43,198

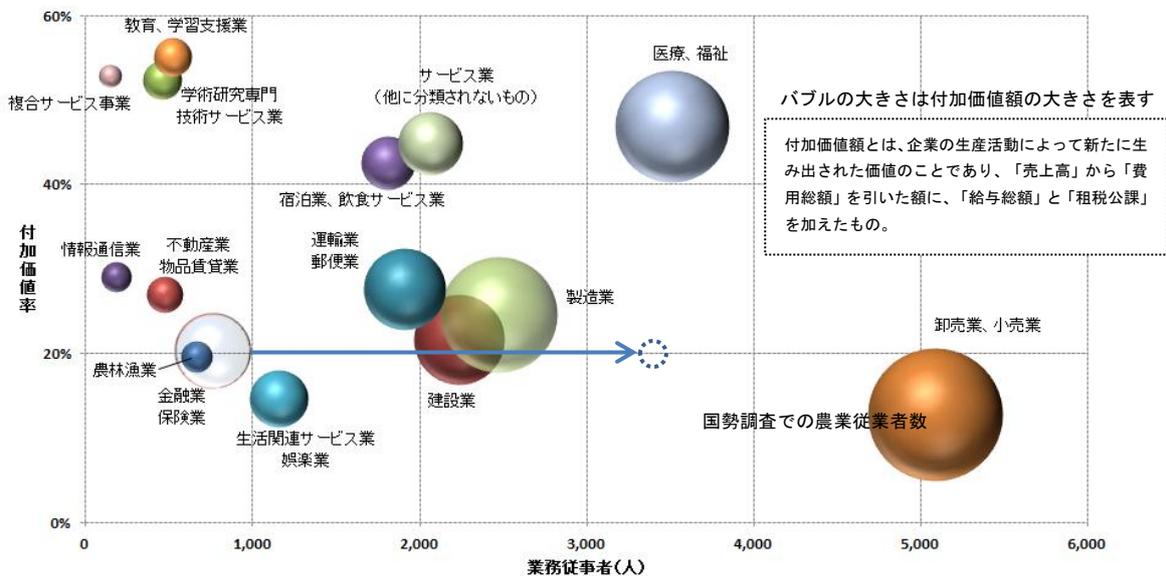


産業構造に関する分析

- 岩見沢市の産業は、「卸売業・小売業」、「医療・福祉」の2つが付加価値額・従事者数の面で際立つ。岩見沢市は南空知の中心として、周辺市町を域内市場とした「卸売業・小売業」、「医療・福祉」、「運輸業・郵便業」等の産業での雇用吸引力が強く、付加価値も生んでいる（但し、典型的な域内市場産業であり、域内の人口動向に左右されやすい）。
- 一方、「農業」、「製造業」、「建設業」、「観光業（宿泊業・飲食サービス業）」は、域外市場産業として位置づけられる産業であり、また、「情報通信業」は域外にサービスを提供しているという点で、外貨を獲得する重要な産業として、一層の成長が期待される分野である。

■ 岩見沢市産業の雇用吸引力・稼ぐ力

（民営事業所の付加価値額・業務従事者・付加価値率に関するバブルチャート）



（注）事業所を調査対象としているため、個人事業主の多い農林漁業の値が小さくなる。

- 農業、製造業、観光業、情報通信業：域外市場への展開を通じて、岩見沢市の経済をけん引する成長産業として支援を強化。
- 建設業、小売業：地域の経済循環構造を維持するうえで不可欠の産業であり、複数の成長産業の発展との連関を踏まえ、地域産業の底上げの観点から、バランスよく支援。

■産業別にみた現状と課題の整理

	現状	課題	今後の方向
農業	<ul style="list-style-type: none"> ●米・大豆・小麦・たまねぎ・はくさいの主要産地としての地位確立 ●特に米は全国的に競争力があるものと思われる 	<ul style="list-style-type: none"> ●国内市場が縮小する中、競争力のある米作をいかに高付加価値化するか、成長市場に売り込むか 	<p>【成長性あり】</p> <p>海外展開をはじめ、今後の展開余地が大きい。</p> <p>また、主要産地としての強みを活かし、いかに付加価値を高めていくかが重要</p>
製造業	<ul style="list-style-type: none"> ●食料品・プラスチック製品・ゴム製品等に特長がある ●食料品製造業は安定、近年出荷額は増加 	<ul style="list-style-type: none"> ●市外企業の支所（工場）が付加価値の大半を生み出しており、当該企業の経営判断に大きく動向が左右される ●地元企業の育成が課題 	<p>【成長性あり】</p> <p>食料品製造業を中心に、岩見沢の強みを活かした製造業の成長を支援することが必要</p>
建設業	<ul style="list-style-type: none"> ●道内の建設需要は減少しており、事業所・就業者ともに減少傾向 	<ul style="list-style-type: none"> ●差別化の難しい業界であり、市場が縮小する中で、生き残りを図る必要がある 	<p>【厳しい】</p> <p>市内の建設需要を市内事業者に優先的に発注する等、守りの取組が必要</p>
小売業	<ul style="list-style-type: none"> ●南空知の商業の中心であるが、商圈規模の縮小により、販売額は減少傾向にある 	<ul style="list-style-type: none"> ●商圈人口の一層の減少による、商圈規模の縮小は不可避 ●製造業と同様に市外企業の経営判断により商業環境が左右されてしまう 	<p>【やや厳しい】</p> <p>市外企業の店舗の撤退も想定し、域内企業・事業者を中心とした商業環境を作ることが必要</p>
観光業	<ul style="list-style-type: none"> ●道内の日帰客が主な観光客 ●北海道全体で観光客が増えている中、岩見沢市の観光客は増えていない 	<ul style="list-style-type: none"> ●道内の観光需要の増加を機会として、市場に食い込んでいくことが重要 	<p>【成長性あり】</p> <p>道内の日帰客の増加・客単価上昇と道外観光客への商品・サービスの売り込みが必要</p>
情報通信業	<ul style="list-style-type: none"> ●北海道のIT産業は札幌一極集中 ●その中で岩見沢市では積極的な誘致を展開。成果を挙げている 	<ul style="list-style-type: none"> ●開発部門等の付加価値の高い事業所の誘致が課題 	<p>【成長性あり】</p> <p>単なるソフト開発部門の誘致だけでなく、農業・医療等の地域課題解決型の企業を誘致。企業のCSR*や新規事業開発のニーズをつかむ</p>

*CSR：(Corporate Social Responsibility) 企業の社会的責任。

将来人口の推計と分析

●7つの試算で設定した仮定

将来展望における人口推計として、以下の仮定に基づき、7つの試算を行った。

■試算1～7で設定した仮定

	自然増減（出生・死亡）の仮定	社会増減（転入・転出）の仮定
試算1	<p>社人研推計準拠（2060年まで延長）</p> <p><出生に関する仮定> 2010年の全国の子ども女性比と各市町村の子ども女性比との格差（比）をとり、その格差（比）が2015年以降2040年まで一定として市区町村ごとに仮定</p> <p><死亡に関する仮定（生残率）> 65歳未満では全国と都道府県との男女・年齢別生残率の格差（比）が2040年までに2分の1となるよう仮定。65歳以上では、都道府県と市区町村との男女別・年齢別生残率の格差（比）が2040年までに一定となるよう仮定</p>	<p><純移動率に関する仮定> 2005～2010年に観察された市区町村別・男女年齢別純移動率を2015～2020年にかけて定率で縮小させ（概ね2分の1）、それ以降の期間についてはその値を一定</p>
試算2	<p>日本創成会議推計準拠（2060年まで延長）</p> <p>試算1に同じ</p>	<p>社人研で算出された2010～2015年の純移動率を2015年以降も縮小させず、全国の移動総数の和が2015年以降も5年間毎に2060年まで変わらないように調整</p>
試算3	<p>岩見沢市の希望出生率（1.8）が国と同じであることから、合計特殊出生率の向上を国の展望と同じと仮定 1.6（2020）⇒1.8（2030）⇒2.07（2040～）</p>	<p>試算1に同じ</p>
試算4	<p>試算3に同じ</p>	<p>2020年以降社会増減が均衡</p>
試算5	<p>合計特殊出生率が国（1.42）、岩見沢市（1.27）であることから、国の展望を各年▲0.15下回ると仮定 1.45（2020）⇒1.65（2030）⇒1.92（2040～）</p>	<p>試算1に同じ</p>
試算6	<p>試算5に同じ</p>	<p>試算4に同じ</p>
試算7	<p>試算3に同じ</p>	<p>2020年に転出超過が2014年の2分の1になり、2040年以降社会増減が均衡</p>

人口減少が地域の将来に与える影響の分析・考察

● 社会保障・財政への影響

< 社会保障 >

- ・ 社人研推計では、老年人口の比率は 2040 年（平成 52 年）には 42.9% となり、ほぼ生産年齢人口（48.8%）と変わらなくなり、社会保障制度を維持する上で、高齢者 1 人を働き手が 1 人で支えることになる。

< 財政 >

- ・ 人口減少により、市税が平成 25（2013）年度の 85 億円から平成 34（2022）年度には 77 億円と約 8 億円減少する。
- ・ 普通交付税が、平成 25（2013）年度の 140 億円から平成 34（2022）年度には 132 億円と約 8 億円減少し、10 年間で歳入が約 58 億円と大幅な減少（12%減）となり、トータルで約 114 億円の収支不足が見込まれる。
※ 「岩見沢市中長期財政計画（平成 25（2013）年度～平成 34（2022）年度）」における今後の財政収支見通し（2015 年（平成 27 年）12 月見直し）。

● 地域の活力、地域経済への影響

岩見沢市は空知地域の近隣市町村との間における転入転出、通勤通学者の移動を通じ、地域経済や生活・文化において密接な関係性を持つことから、岩見沢市の人口動向と経済動向が空知地域の近隣市町村に影響を与えると同時に、近隣地域の動向が岩見沢市に影響を及ぼすことになる。

< 地域経済への影響 >

- ・ 隣接市町村からの転入者数の増加により、隣接市町村の人口減少が広域的な地域のマーケットを縮小させ、雇用の場をなくす。それがさらに人口流出をもたらし、生活インフラ崩壊に拍車をかける負の連鎖に岩見沢市を含む空知地域が陥ることが危惧される。
- ・ 本市は南空知の中心都市として、周辺市町を域内市場とした「卸売業・小売業」、「医療・福祉」、「運輸業・郵便業」等の産業での雇用吸引力があるが、域内の人口減少により、これらの域内市場産業の市場規模は縮小していくものと考えられる。
- ・ 一方、域外市場産業として位置づけられる「農業」、「製造業」、「建設業」、「観光業（宿泊業・飲食サービス業）」、及び「情報通信業」は、市外からいわゆる外貨を獲得する地域産業の要として位置づけ、成長を支援する必要がある。

目指すべき将来の方向

岩見沢市においては、人口減少の進展とそれに伴う地域経済の縮小を克服するため、本市の現状と課題を踏まえ、「雇用」、「移住・定住」、「出産・子育て」及び「くらし」の4つの観点から、本市が目指すべき将来の方向を定める。



(1) 若者や子育て世代の雇用の場を創出する

- ・岩見沢市の基幹産業である農業の後継者確保・育成を支援する。
- ・農産物の加工・流通などを含めた農業関連産業の裾野を広げ、地元企業等の成長や人材育成の支援を強化していく。
- ・地域産業として持続的に発展する可能性のある産業の発掘・誘致に努め、若い世代が地方で安心して働き、また、女性が一層活躍できる場を創出していく。

(2) 岩見沢市でのくらしを選ぶ人を増やす

- ・地場産業の振興と首都圏等の企業誘致等による地域の雇用、就業機会を創出する。
- ・本市に文化産業の芽を育て、地元大学の卒業生が専門性を地域で活かせる環境と機会の確保等、若者にとって魅力あるまちづくりを行う。
- ・岩見沢市の地域資源を活かし、子育て世代や高齢者まで、より多くの人が岩見沢市でのくらしを選択できるまちづくりを推進していく。

(3) 安心して子どもを産み、育てることができる仕組み（出産・子育て）

- ・安心して子どもを産み育てることができるよう、結婚から妊娠・出産・子育てまで、切れ目のない支援を継続・拡大していく。
- ・子育て世代が働きながら安心して子育てができるよう、子育て世代への対応として在宅就業を可能とする環境の整備等も含め、安定した雇用の創出に取り組む。

(4) 岩見沢市で暮らすことの魅力を高める（くらし）

- ・岩見沢市が有する高度 ICT*基盤を活かし、教育、医療・福祉、市民の健康づくり等、本市が積極的に取り組んでいる各分野に発展的に応用し、本市の生活環境を一層充実させる。
- ・地元大学との連携強化により、芸術文化・スポーツが市民の日常生活に溶け込んだ文化的な都市として、「くらし続けたい」と思えるまち、「戻ってきたい」と思えるまちづくりを目指す。

*ICT (Information and Communication Technology) : 情報処理や情報通信に関連する技術・設備・サービスなどの総称。

人口の将来展望

岩見沢市の「目指すべき将来の方向」を踏まえ、本市における人口の長期的な見通し（将来展望）を将来人口推計の試算7とし、以下のように設定する。

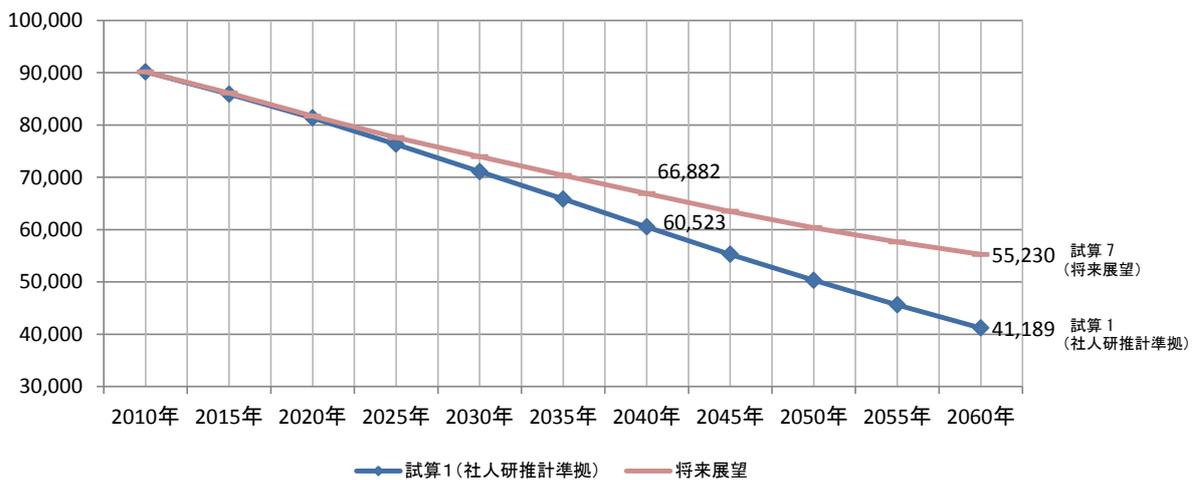
- 岩見沢市の合計特殊出生率については、市民アンケートの結果に基づく岩見沢市の希望出生率が1.8002とほぼ国の希望出生率と同じのため、国の長期ビジョンと同様に、現状の1.27から2030年（平成42年）に市民の希望出生率である1.8、2040年（平成52年）に2.07（人口置換水準）を達成することを目指し、子ども・子育て施策を進める。
- 社会増減については、移住者への支援制度の創設や、ICTや農業の強みを活かした雇用の創出や起業、地元企業の支援、子育て支援施策を中心とした岩見沢の住みやすさのPR強化、学生の地域定着への支援等により、特に子育て世代を中心とした若年層の定住及び転入促進を図り、現状で転出超過にある状態から、総合戦略期間を終えた2020年に転出超過が2014年の2分の1になり、2040年以降社会増減が均衡する状態を目指す。

その結果、試算7を人口の将来展望として採用すると、2040年において、社人研推計準拠と比較して6,359人、また、2060年においては、14,041人の減少抑制効果が得られるものと見込む。

※なお、長期的な見通し（将来展望）については、2015年（平成27年）国勢調査の結果に基づき、適宜見直しを行うものとする。

■岩見沢市における人口の長期的な見通し（将来展望）

総人口(人)



	2010年		2015年		2020年		2025年		2030年		2035年	
	人数	構成比										
総人口	90,145	100.0%	86,098	100.0%	81,684	100.0%	77,570	100.0%	73,954	100.0%	70,363	100.0%
年少人口	10,253	11.4%	9,188	10.7%	8,763	10.7%	8,393	10.8%	8,421	11.4%	8,223	11.7%
生産年齢人口	54,853	60.8%	48,862	56.8%	43,793	53.6%	40,287	51.9%	37,458	50.7%	35,382	50.3%
老年人口	25,039	27.8%	28,048	32.6%	29,128	35.7%	28,890	37.2%	28,075	38.0%	26,758	38.0%

	2040年		2045年		2050年		2055年		2060年	
	人数	構成比								
総人口	66,882	100.0%	63,466	100.0%	60,367	100.0%	57,624	100.0%	55,230	100.0%
年少人口	8,593	12.8%	8,627	13.6%	8,590	14.2%	8,233	14.3%	8,050	14.6%
生産年齢人口	32,456	48.5%	30,786	48.5%	29,736	49.3%	29,279	50.8%	28,545	51.7%
老年人口	25,833	38.6%	24,053	37.9%	22,041	36.5%	20,112	34.9%	18,635	33.7%

